

企業誘致政策は、多くの国々で地域経済を活性化するための重要な手段となっている。日本においても、近年では熊本県菊陽町でのTSMC半導体工場の誘致が例に挙げられるように、補助金や減税の提供、規制緩和などさまざまな方法で企業を誘致し、地域経済の発展を図っている。しかし、地域経済活性化のための企業誘致政策の有効性については、しばしば議論の対象となってきた。今回は、海外での企業誘致政策の効果に関する研究を紹介し、当該研究から得られる示唆を考察したい。

地域経済活性化のための企業誘致政策

て税の軽減や補助金などの便益が提供される。要件付けにより高収益企業を選択的に誘致できれば、その企業進出により、地域雇用の増加や賃金の上昇が見込める。また、高度人材の流入や技術・知識の伝播（でんぱ）や、サプライチェーンの形成により、既存企業の生産性の向上など、域内の既存企業にも正の影響がもたらされる。

しかし、企業誘致政策により高収益企業・産業を効果的に誘致できるかどうかは明らかでない。実際には、誘致に要した財政負担に見合うだけの経済効果を得ることができない可能性や、誘致政策が無くては立地していた企業に単に補助金を与えている可能性などが考えられる。

また、この研究は、企業誘致政策が地域間の不平等を助長する可能性があることも指摘している。豊かな地域ほど大規模なインセンティブを提供できるため、経済的に困難な地域が競争に負けてしまうという現象である。これにより、既存の地域格差がさらに拡大するリスクがあることが示唆されている。

当該研究から得られる示唆は、日本の企業誘致政策にも適用できる。企業誘致においては、地域への間接的な正の波及効果をもたらす可能性の高い企業や産業を戦略的に誘致する必要がある。そのためには、地域の既存の産業や人的資源、地理的な特性などに基いた地域独自の施策を組み立てる必要があるだろう。また、企業誘致の効果が大きいにもかかわらず財政的に誘致政策を実施できない地域が生じることのないよう、過度な自治体間競争を生じさせない程度に国が支援を行うことも必要である。

海外の研究から

得られる示唆

な企業誘致政策では、設備投資額や雇用数などに関する要件が設定されており、それを満たした企業について



愛知淑徳大学准教授
木部 崇文
鈴木 文

切な企業誘致政策を考えるには、Journal of Economic Perspectivesに掲載されたSaltery and Zidar (2020)の研究が参考になる。この研究では、アメリカにおける企業誘致競争の実態を詳細に分析し、各州が提供するインセンティブの規模とその効果について考察している。

彼らの研究によれば、企業誘致による補助金のインセンティブは、確かに誘致

すずき・たかふみ 財政・公共経済学。東京大学大学院経済学研究科修士。博士（経済学）。1990年生まれ。